様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長　村手　聡　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）競技会場自主的環境影響評価業務委託

１　当社は、令和4・5年度愛知県入札参加資格（設計・測量・建設コンサルタント等業務）、もしくは令和5・6年度名古屋市競争入札参加者の資格（申請区分：測量・設計、申請業種：建設コンサルタント又は調査（環境系））を有する者、もしくは入札日までに有する予定の者であります。

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号及び第２項各号（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であります。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

５　当社は、公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、「愛知県会計局指名停止取扱要領」、「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」及び「名古屋市指名停止要綱」に基づく指名停止の措置を受けていません。

６　当社は、次に掲げるものに基づく排除措置の期間がない者であります。

ア　愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）

イ　愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領

ウ　名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

エ　名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）

７　当社は、現在、国税及び地方税を滞納しておりません。

８　当社は、愛知県内に本社、支社又は営業所を有し、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会との緊密な連絡体制が構築できる者であります。

９　当社は、次のいずれかに該当する者であります。

ア　過去10年以内（2013年4月1日以降）に元請けとして、国、地方公共団体が発注する環境影響評価に関する業務を履行した実績を有する者。

イ　過去10年以内（2013年4月1日以降）に元請けとして、類似の環境影響評価、環境調査業務（国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会、アジア・パラリンピック委員会が主催、もしくは国際競技団体（国際競技連盟又はアジア競技連盟）が主催する国際競技大会、国際博覧会（万国博覧会）、国民体育大会）を履行した実績を有する者。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。